

貸借対照表
平成23年3月31日現在

一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,856,529	0	21,856,529
前払金	1,260	0	1,260
流動資産合計	21,857,789	0	21,857,789
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
運営経費積立資産	52,810,000	0	52,810,000
基金対応資産	500,000,000	0	500,000,000
特定資産合計	552,810,000	0	552,810,000
(2) その他固定資産			
什器備品	1,008,480	0	1,008,480
什器備品減価償却累計額(△)	△88,220	0	△88,220
その他固定資産合計	920,260	0	920,260
固定資産合計	553,730,260	0	553,730,260
資産合計	575,588,049	0	575,588,049
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,717,780	0	2,717,780
リース債務	252,120	0	252,120
未払法人税等	35,000	0	35,000
預り金	161,119	0	161,119
移転工事費引当金	72,550,000	0	72,550,000
流動負債合計	75,716,019	0	75,716,019
2. 固定負債			
リース債務	668,140	0	668,140
固定負債合計	668,140	0	668,140
負債合計	76,384,159	0	76,384,159
III 正味財産の部			
1. 基金	500,000,000	0	500,000,000
(うち、特定資産への充当額)	(500,000,000)	(0)	(500,000,000)
2. 指定正味財産	0	0	0
3. 一般正味財産	△796,110	0	△796,110
(うち、特定資産への充当額)	(52,810,000)	(0)	(52,810,000)
正味財産合計	499,203,890	0	499,203,890
負債及び正味財産合計	575,588,049	0	575,588,049

(注) 内国為替制度にもとづく担保として、制度の加盟銀行から有価証券等を預かっており、期末日における時価評価額は、16,715,922,582,337円である。

正味財産増減計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

一般社団法人 全国銀行資金決済ネットワーク

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	229,006,550	0	229,006,550
(経費分担金)	(229,006,550)	(0)	(229,006,550)
運営経費分担金	166,674,900	0	166,674,900
社員経費分担金	62,331,650	0	62,331,650
加入金	55,450,500	0	55,450,500
加入金	55,450,500	0	55,450,500
特定資産運用益	92,483	0	92,483
特定資産受取利息	92,483	0	92,483
雑収入	35,926	0	35,926
(雑収入)	(35,926)	(0)	(35,926)
受取利息	2,455	0	2,455
雑収入	33,471	0	33,471
経常収益計	284,585,459	0	284,585,459
(2) 経常費用			
事業費	169,143,451	0	169,143,451
(人件費)	(38,898,149)	(0)	(38,898,149)
人件費	38,898,149	0	38,898,149
(広報費)	(4,821,582)	(0)	(4,821,582)
広報費	4,821,582	0	4,821,582
(会費会議費)	(2,577,435)	(0)	(2,577,435)
会費	1,260,000	0	1,260,000
会議費	1,317,435	0	1,317,435
(事務費)	(2,641,426)	(0)	(2,641,426)
旅費交通費	1,096,498	0	1,096,498
通信運搬費	632,543	0	632,543
印刷製本費	800,551	0	800,551
消耗品費	31,878	0	31,878
図書費	79,956	0	79,956
(委託費)	(96,307,050)	(0)	(96,307,050)
委託費	96,307,050	0	96,307,050
(資産等管理費)	(1,308,590)	(0)	(1,308,590)
賃借料	1,220,370	0	1,220,370
減価償却費	88,220	0	88,220
(原稿講演料)	(977,777)	(0)	(977,777)
原稿講演料	977,777	0	977,777
(租税公課)	(124,400)	(0)	(124,400)
租税公課	124,400	0	124,400
(雑費)	(21,487,042)	(0)	(21,487,042)
コンサルタント料	20,370,542	0	20,370,542
雑費	1,116,500	0	1,116,500
管理費	43,653,118	0	43,653,118
(人件費)	(30,790,802)	(0)	(30,790,802)
人件費	30,790,802	0	30,790,802
(事務費)	(381,245)	(0)	(381,245)
通信運搬費	142,028	0	142,028
印刷製本費	82,530	0	82,530
消耗品費	156,687	0	156,687
(委託費)	(5,910,450)	(0)	(5,910,450)
委託費	5,910,450	0	5,910,450
(資産等管理費)	(4,257,116)	(0)	(4,257,116)
賃借料	4,218,325	0	4,218,325
修繕費	38,791	0	38,791
(租税公課)	(259,600)	(0)	(259,600)
租税公課	259,600	0	259,600
(雑費)	(2,053,905)	(0)	(2,053,905)
コンサルタント料	1,470,000	0	1,470,000
雑費	583,905	0	583,905
経常費用計	212,796,569	0	212,796,569
当期経常増減額	71,788,890	0	71,788,890

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
移転工事費引当金繰入額	72,550,000	0	72,550,000
移転工事費引当金繰入額	72,550,000	0	72,550,000
経常外費用計	72,550,000	0	72,550,000
当期経常外増減額	△72,550,000	0	△72,550,000
税引前当期一般正味財産増減額	△761,110	0	△761,110
法人税、住民税及び事業税	35,000	0	35,000
当期一般正味財産増減額	△796,110	0	△796,110
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△796,110	0	△796,110
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金受入額	500,000,000	0	500,000,000
当期基金増減額	500,000,000	0	500,000,000
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	500,000,000	0	500,000,000
IV 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	499,203,890	0	499,203,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、構築物および什器備品
定率法によっている。
- ② ソフトウェア
定額法によっている。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

○ 移転工事費引当金

平成 23 年 11 月に行う全銀センターの移転に伴う現用センター設備の撤去等工事に要する費用の見込み額を計上している。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営経費積立資産	—	52,810,000	0	52,810,000
基金対応資産	—	500,000,000	0	500,000,000
合 計	—	552,810,000	0	552,810,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち基金からの の充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
運営経費積立資産	52,810,000	—	52,810,000	—
基金対応資産	500,000,000	500,000,000	—	—
合 計	552,810,000	500,000,000	52,810,000	—

4. 担保として預かっている有価証券

内国為替制度にもとづく担保として制度の加盟銀行から有価証券を預かっており、この期末日における時価評価額は 16,715,922,582,337 円である。

5. 基金の増減額およびその残高

基金の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	—	500,000,000	0	500,000,000
合計	—	500,000,000	0	500,000,000

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース資産の内容は什器備品であり、その価額は、貸借対照表においてそれぞれの資産の属する科目に含めて計上している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料該当なし。

7. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

該当なし。

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 関連当事者

- ①種類：支配法人
- ②法人等の名称：社団法人東京銀行協会
- ③住所：東京都千代田区
- ④資産総額：13,300,030,679円(決算額)
- ⑤事業の内容：経済団体
- ⑥議決権の所有割合：50.0%
- ⑦関係内容

役員の兼務等：役員の兼務

事業上の関係：業務委託

(2) 取引の内容等

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会費収入	62,331,650円(決算額)		0
事務委託料支出	101,850,000円(決算額)		0

(注) 事務委託料については、受託に必要な全ての経費を勘案して価格を決定している。

以 上